

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2017年3月）

目 次

内 政

- ◆政党支持率調査結果 2
- ◆メチアル恩赦廃止の動き 2

外 政

- ◆フィツォ首相のV4首脳会合出席 2
- ◆英国のEU離脱に関するスロバキア政府の反応 3
- ◆英国におけるテロ事件に対するスロバキア政府の反応 4

社 会

- ◆サムスン工場におけるセルビア人違法労働問題 5
- ◆小売店祝日休業に関する法案の国会承認 5

経 済

- ◆三菱自動車のスロバキア進出の可能性 5
- ◆中国によるスロバキアへの直接投資の展望 6
- ◆スロバキア中央銀行中期予測（第1四半期） 6
- ◆スロバキア中央銀行月報（3月） 7

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆政党支持率調査結果（22日）

世論調査機関Polisによる3月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。先月からの大きな変化は見られない。

政党	Polis	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	27.5%	28.3%
SaS（自由と連帯）	14.5%	12.1%
LSNS（我々のスロバキア）	12.2%	8.0%
OLaNO-Nova（普通の人々・独立した人達 -新たな多数派）	12.2%	11.0%
SNS（スロバキア国民党）	10.3%	8.6%
Sme rodina（我々は家族）	7.0%	6.6%
Most-Hid（架け橋）	5.5%	6.5%
KDH（キリスト教民主運動）	5.4%	4.9%

◆メチアル恩赦廃止の動き（31日付プラウダ紙）

30日、スロバキア国会は、1995年に発生したコヴァーチ大統領（当時）子息誘拐事件関係者に対するメチアル首相（当時）による恩赦（いわゆる「メチアル恩赦」）の廃止に向けた憲法改正案を可決した。当初、野党は連立与党が提案した憲法改正案を受け入れることに難色を示していたが、最終的に極右政党である「人民党-我々のスロバキア（LSNS）」等を除くほとんどの与野党議員が、同法案の支持に回るようになった。

キスカ大統領が15日以内にこの憲法改正案に署名する場合、国会においてメチアル恩赦を廃止するかどうか採決されることになり、その後この議決を認めるかどうかについては、憲法裁判所が60日以内に審議することになる（当館注：4月6日に国会が恩赦廃止を決定したため、6月4日までに憲法裁判所が審議することになった）。憲法裁判所が国会の議決を認める場合、裁判所及び警察がコヴァーチ元大統領子息誘拐事件を再び取り扱うことができるようになる。

外 政

◆フィツォ首相のV4首脳会合出席（2日、28日）

【首相府プレスリリース（2日付）】

2日、フィツォ首相の要請によりワルシャワでV4特別首脳会合が行われた。主なテーマは、同じ製品名にも関わらずEU加盟国ごとに品質の異なる食料品を販売している問題についての対策である。フィツォ首相は記者会見において

「食料品の二重品質問題は単なる技術的な問題ではなく、同じEUに住んでいる住民が同品質の食料品を入手することができないという状況を生み出している、非常に危険な政治的メッセージだと感じている。スロバキアとオーストリアで販売されている同じパッケージに入っている食料品を比較した時、スロバキアのものはオーストリアのものよりも肉の部分が少なく、より多くの油脂、著しく多重の保存料、砂糖が含まれている。このようなことは受け入れることができない」と強調した。V4首脳は共同宣言の中で、欧州委員会が食料品問題を徹底的に調査し、現在の法規則がV4諸国の住民に対する不正行為を十分に対処することができるかどうか回答するよう要請した。

【首相府プレスリリース（28日付）】

フィツォ首相はワルシャワで開催されたV4首脳会合に出席し、EUの将来及び来月に行われる欧州理事会について意見交換した。その後、V4首脳は「中東欧イノベーションサミット」に参加し、イノベーション経済発展のための地域間協力について協議すると共に、イノベーション分野における協力を強化することを目的とした「ワルシャワ宣言」に署名した。なお、中東欧イノベーションサミットには、スロバキア企業も参加しており、イノベーションや先端技術に関する展示を行っている。

◆英国のEU離脱に関するスロバキア政府の反応（2日、25日、29日）

【外務・欧州問題省プレスリリース（2日）】

コルチョク副外相は、英国のEU離脱交渉に対応するために、スロバキア関係省庁間会議を開催した。会議には、関係省庁の副大臣及び経済・社会分野のパートナーが出席し、リスボン条約第50条発動を巡る英国情勢について説明を受けた後、EU・英国間交渉に対する政治的立場及びEUと各加盟国が調和するためのメカニズムにつき協議を行った。

スロバキアにとり重要なテーマは、英国に居住するスロバキア人の権利保護と英国からの資金移動である。Brexitに関する懸念事項としては、貿易政策の変化、欧州裁判所の管轄権からの離脱に伴うリスク、警察間協力の停止の可能性が挙げられる。

【首相府プレスリリース（25日付）】

EU27か国の首脳はローマ条約60周年会合に出席し、EUの将来像に関する共同宣言に署名した。フィツォ首相は「今次会合の成果文書であるローマ宣言では、EUがより一層結束を強めていくことが確認された。スロバキアにとってEU以外の選択肢は存在しない。スロバキアはいかなる連合にも加盟する必要がないと主張している人は嘘つきであり、向こう見ずにEU機関を批判するのは危険な発想である。EUは完璧であるとは言わないが、EU以上のも

のは存在しない。欧州はおそらく世界で最も素晴らしい場所であり、人々が安全を感じることができる平和のオアシスである。自分（フィツォ）が首相でいる限り、スロバキアがEUプロジェクトにおける信頼できるパートナーとなるよう全力を尽くしていく」と述べた。

【首相府プレスリリース（29日付）】

英国はリスボン条約第50条を発動した。このことは、昨年6月23日の国民投票において英国市民がEUからの離脱を決定したことに端を発する、予測どおりの展開である。リスボン条約第50条の発動により、英国は正式にEUからの離脱プロセスを開始することになり、それに伴い我々の関係も新たな局面を迎えることになる。4月29日に欧州理事会において、EU27か国の首脳が採択するガイドラインを準備するために、数日以内に正式に交渉が開始されることになる。

今後生じうる不確実性を最小限なものに抑えるために、英国に居住するスロバキア市民の権利を保障すること、また、現EU加盟国である英国が他の加盟国と同じ財政負担を受け入れることが我々の関心事項である。

スロバキアが望んでいることは、EU27か国が英国のEU離脱交渉において一体性を維持し、将来にわたりEU及び英国市民の繁栄に結びつく協力関係を形成することである。

◆英国におけるテロ事件に対するスロバキア政府の反応（22日）

【大統領府プレスリリース】

キスカ大統領は、英国国会議事堂周辺でのテロ事件に関し、以下の弔電をエリザベス女王陛下に送付した。

「数十名の死傷者を出した昨日のロンドン中心部におけるテロ攻撃を、深い悲しみをもって受け止めている。市民社会に基づく価値観と人命の尊厳を無視したこの卑劣な行為を強く非難すると共に、女王陛下と犠牲者の遺族に対して哀悼の意を表明する。この困難な時期にスロバキアは英国と英国市民にしっかりと寄り添っている。」

【外務・欧州問題省プレスリリース】

外務・欧州問題省は、22日にロンドン中心部で発生し数十名の死傷者を出した卑劣な攻撃に対して強い怒りを覚えている。一般市民を脅かすあらゆる暴力行為を強く非難する。外務・欧州問題省はスロバキアを代表して、犠牲者の遺族、英国政府及び英国市民に対して哀悼の意を表明する。この困難な時期に、スロバキアは同盟国として英国にしっかりと寄り添うと共に、テロリズム、過激主義及びあらゆる暴力行為に対する戦いに向けた支援に引き続き協力していく所存である。

社 会

◆サムスン工場におけるセルビア人違法労働問題（4日付プラウダ紙）

3日、警察及び労働局は、スロバキア西部ガラント市に本部を置く外国人労働者派遣会社「Largo Slovakia」の立ち入り捜査を実施した。2月、セルビア人ジャーナリストがガラント市にあるサムスンの工場への潜入取材を行い、セルビア人労働者が過酷な労働環境に置かれているだけでなく、サインされた労働契約書の多くが偽物であることを告発していた。違法労働の実態がメディアで報じられた後、労働・社会問題・家族省は、労働法違反の疑いがある人材派遣会社への捜査を行うことを約束していた。

◆小売店祝日休業に関する法案の国会承認（29日付スメ紙）

今後、スロバキアでは祝日に買い物ができなくなる。スロバキア国会は、小売店の祝日における営業禁止日を、現行の3.5日から全ての祝日に拡大させる法案を承認した。これにより、スロバキアの小売店は、イースター休暇を含む15.5日の祝日の間、営業することができなくなる。ただし、駅、空港、公共交通機関の店舗及び土産屋は祝日でも営業することができ、生花店は「労働の日（5月1日）」、「憲法記念日（9月1日）」及び「万聖節（11月1日）」に限り営業が許可される。また、サービス業は同法案の対象外であることから、ショッピングセンター内の映画館等の祝日営業が禁止されるかどうかは明らかでない。同法案は今年6月1日より施行される。

経 済

◆三菱自動車のスロバキア進出の可能性（9日付プラウダ紙）

日本の自動車メーカー「三菱自動車」はスロバキアに新しいエンジン工場を建設するかもしれない。他国からも、ハンガリーとルーマニアが誘致を争っているが、三菱自動車は今年末には進出する国を決断すると見られる。ルーマニアのメディア「digi 24.ro」は、投資額は全部で2億ユーロにのぼると伝えている。誘致レースを一步リードしているのはルーマニアとされており、三菱自動車は既に新工場の具体的な候補地を選定し、政府による優遇措置の申し出を待っているとの情報がある。

誘致レース最大のライバルであるルーマニアの利点は、安価な労働力である。2015年の最低賃金を比較して見ると、ルーマニアが217.5ユーロ、スロバキアは380ユーロであった。なお、現在のスロバキアの最低賃金は435ユーロまで上昇している。ハンガリーは、来年から法人税を9%に引き下げることによって、投資家を呼び込もうとしている。対するスロバキアは、優遇税制を

提供することで、労働コストと法人税のハンディを克服できるかもしれない。スロバキアの利点としては、サプライヤー間の密接なネットワークや労働力の質の高さが挙げられる。

◆中国によるスロバキアへの直接投資の展望（24日付プラウダ紙）

2016年の中国によるEUへの直接投資は、2015年よりも77%増加し、約350億ユーロに達した。スロバキアでは、中国がUSスチール・コシツェ社所有の製鉄所の買収を計画している。今年初め、米国のUSスチール本社は中国の河北鉄鋼集団と共に、コシツェにある製鉄所の売却交渉開始に関する覚書に署名した。USスチール・コシツェ社は1万人以上の従業員を雇用する東スロバキア最大の企業である。また、昨年秋、中国政府の支援を受けた中国最大の投資企業であるChina Energy Company (CEFC) はスロバキア財務省を訪問し、エネルギー、機械工業、物流及び観光といった分野における投資への関心を伝達した。スロバキアは中国に対し、ヤスロウスキー・ボフニツェの新規原子炉建設への投資を持ちかけているが、このプロジェクトは延期されたままになっている。その他、中国の投資家はブラチスラバ空港やピエスチャニ温泉（当館注：スロバキア最大の温泉保養地）にも関心を示している。フィツォ首相は、主に交通インフラ及び観光の分野で中国による投資を受け入れる余地があるとしている。

スロバキア及びチェコを拠点とするJ&T金融グループ（JTFG）のパーニス氏は「どこの国からでも良いので、国外からの直接投資が多くなれば、経済成長のテンポが早まり、雇用が創出され、生活水準が上がり、技術が進歩し、国際競争力も上昇する。また、成長を続けている中国の巨大市場は、欧州からの輸出先として大きな可能性がある。中国は近い将来欧州にとって最も重要な市場になるかもしれない」と述べた。なお、中国のCEFCは昨年3月にJTFGの株式のうち50%を取得している。

◆スロバキア中央銀行中期予測（第1四半期）

1 GDP

2016年のユーロ圏経済成長率は1.7%に達した。輸出と内需、特に民間消費が経済成長を引き続き後押しした。

2016年第4四半期のスロバキア経済は、前期比で0.8%の成長となった。輸出と民間消費が増加したことにより、スロバキアへの輸入も予想を上回った。2016年のスロバキア経済成長率は3.3%に達し、特に輸出が際立った伸びを見せた。内需は徐々に減少し、民間消費の成長と投資の減少という相反する傾向を含んでいる。

2 労働市場及び賃金

新規雇用の創出は、昨年と比較するとややペースが落ちるものの、2017～2019年にかけて高い水準を維持すると見られる。雇用創出が最も多くなる分野は、内需の後押しを受けているサービス業と、自動車産業における新規投資が見られる鉱工業である。2017～2019年の雇用率の伸びは、熟練労働者が不足していることから若干鈍化し、その結果、従業員一人あたりの労働時間が増加すると共に、技術革新に伴い労働効率性が上昇すると見られる。

名目賃金は、2017年に4.4%、2018年に4.8%、2019年に4.9%それぞれ上昇すると見込まれる。

失業率は、雇用率の改善に伴い低下傾向が継続している。労働力率の上昇効果が薄れ、また、外国で働いているスロバキア人の国内帰還が見込まれるにも関わらず、失業率は2019年に7.0%近くまで下がると予測される。

3 物価

2017年の物価上昇率は加速傾向にあり、1.4%上昇すると予測される。2018年と2019年は、労働市場が過熱気味になることから需要圧力が徐々に高まり、物価上昇が続くと見られる。賃金上昇の力強い伸びは、特にサービス価格に反映されると見込まれる。また、輸入インフレはエネルギーを除く鉱工業製品価格の上昇に影響すると見られる。2019年の終わりには物価上昇率が2%近くに達すると予測される。

4 外部環境及び外需

景況感指数は好ましい傾向を示しており、また、ユーロ圏経済短期予測が上方修正されたことから、2017年の外需は3.9%増（0.3%上方修正）、2018年は4.2%増（0.1%上方修正）と予測される。2019年の外需の伸びは修正されることなく、4.1%増と見込まれる。

◆スロバキア中央銀行月報（3月）

1 GDP

1月と2月のユーロ圏経済は、引き続き回復傾向にある。1月に内需が若干鈍化したことにより小売業の売上は弱含みとなったが、鉱工業生産の力強い成長が輸出の伸びに貢献したと見られる。

1月のスロバキア経済は、昨年12月の比較的高い水準との比較になる関係で若干停滞したが、引き続き好調を維持している。昨年のマクロ経済に大きく貢献した自動車産業は、1月に入ってから鈍化した。主に冶金業が自動車産業の落ち込みを埋め合わせた。

2 労働市場

1月の雇用率は高い成長を維持しており、前年同期比で3.1%上昇した。労働市場における需要と供給のバランスはネガティブな動きを見せており、労働力率が上昇し、外国人労働力の流入が増加しているのにも関わらず、国内の労働力需要を満たすことができていない。

季節調整後の2月の失業者は前月比で約6800人減少した。季節調整前の登録ベースでの失業率は、前月から0.25%下がり8.39%であった。失業者の減少は、雇用率の上昇、少子化に伴う新規就業者の減少、高齢化に伴う年金生活者の増加といった影響を受けている。

1月の平均賃金は、前年同期比で5.5%上昇した。鉱工業、サービス業及び商業を含む全ての主要部門が賃金上昇に貢献し、建築部門も若干の伸びを見せた。1月の平均賃金は883.6ユーロであった。

3 物価

2月の物価は前年同期比で1.3%の上昇と予想以上の加速を見せた。前月比では0.5%の上昇となったが、これには主に生鮮食品及び燃料以外の鉱工業製品の価格が貢献した。ブレント原油価格が下落傾向にあることから、燃料価格上昇率は2017年を通して抑制されると見られる。

4 貿易

1月の自動車産業は、生産量の低下に伴い輸出も減少した。輸出量の変動は自動車産業の特徴であるが、自動車輸出がスロバキアの総輸出の多くの割合を占めていることから、自動車輸出台数の変動はスロバキアの貿易額を規定する主要因となっている。

1月の商品輸出は前年同期比で12.2%、輸入は16.5%それぞれ上昇した。貿易黒字は4000万ユーロに達した。

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

